

平成 26 年 12 月 16 日

投資者の皆様へ

T & D アセットマネジメント株式会社

**「T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)」の  
2014 年 12 月 15 日決算の分配金について**

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、弊社が運用しております「T & D 通貨トレード 新興国社債ファンド(毎月分配型)」(以下、「ファンド」といいます。)につきまして、各コースにおける 2014 年 12 月 15 日決算の分配金を下記の通り決定いたしましたので、ご案内申し上げます。

今後ともお引き立てを賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

敬具

記

**第 35 期分配金** (1 万口当たり、税引前)

円ヘッジ・コース	米ドルブル・コース	米ドルベア・コース	ユーロブル・コース	ユーロベア・コース	リアルブル・コース	豪ドルブル・コース
40 円	100 円	40 円	80 円	40 円	140 円	100 円

**第 28 期分配金** (1 万口当たり、税引前)

豪ドルベア・コース	インドネシアブル・コース
10 円	90 円

- ・ 豪ドルブル・コースにおける第 35 期分配金を、これまでの 150 円から 100 円に変更することといたしました。詳細につきましては、2 ページ目をご覧ください。

## 豪ドルブル・コースの分配金の変更について

ファンドの分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指しています。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。

現在の分配方法は、コースごとに下記基準に基づいて分配金額の変更を行う仕組みとなっています。

基準価額が11,000円程度を上回った場合、ファンド全体のインカム収益の他に、キャピタル収益も分配原資となります。

基準価額が10,300円程度まで下落した場合、分配はインカム収益を主体とするものに戻ります。

(注)基準価額の判断は、原則として月末の基準価額水準により行います。

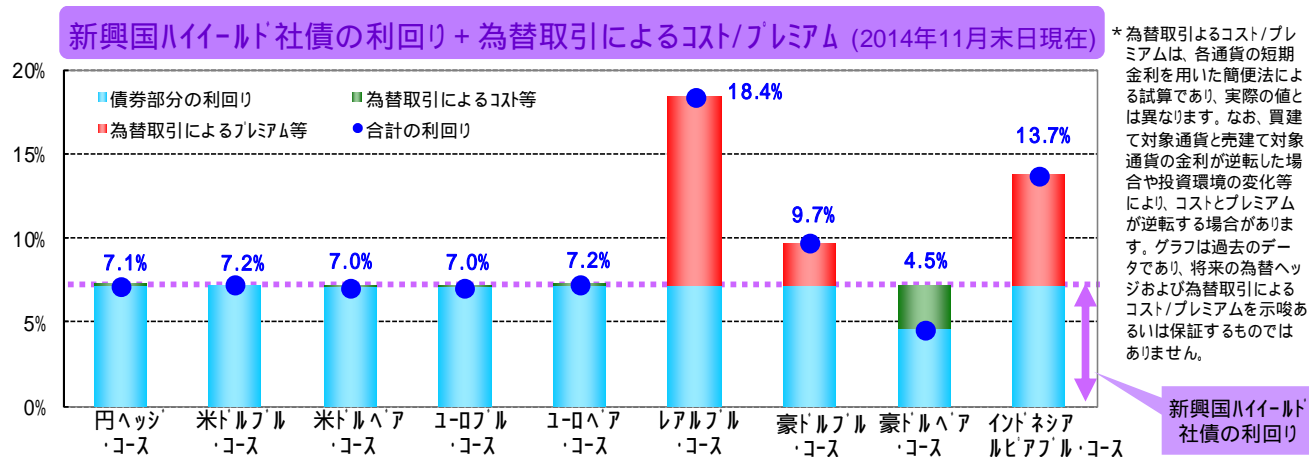
の場合は、翌月の決算より分配金は減額されます。

豪ドルブル・コースにつきましては、11月末の基準価額が10,408円となっており、11,000円を上回っていない為、12月の決算では、引き続きインカム収益を中心とする分配を行っております(50円引き下げ)。

インカム収益を中心とする分配金額についても、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

- ・その他のコースにおきましても、基準価額が下落した場合には同様の分配金額の引き下げが行われる見通しです。
- ・為替市場の変動等により、基準価額水準が大きく変動する局面では、上記の基準通りとならない場合があります。

### <ご参考>



(注) ブラジルリアル、インドネシアルピアは、NDF取引で為替取引を行います。  
 NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行う取引をいいます。  
 NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDF想定金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

出所: J.P. Morgan Securities Inc.、BloombergよりT&Dアセットマネジメントが作成  
 ・新興国ハイールド社債: JPモルガン CEMBI ブロード・ダイバーシファイド(NonInvestment Grade)(米ドル建て)  
 指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJ.P. Morgan Securities Inc. (JPMSI)に帰属しております。JPMSIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。  
 ・円: 1か月LIBOR、米ドル: 1か月LIBOR、ユーロ: 1か月LIBOR、豪ドル: オーストラリアドル銀行手形1か月、ブラジルリアル: CD(譲渡性預金証書)レート1か月、インドネシアルピア: インドネシア・ジャカルタ・インターバンク・オフアード・レート1か月

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 新興国社債市場の見通し

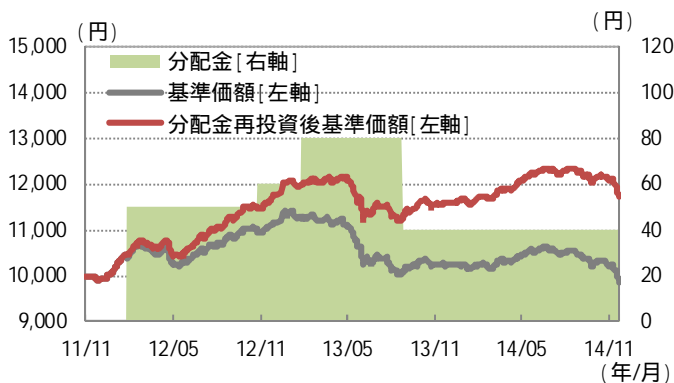
昨今の新興国市場は、欧州景気の回復鈍化や中国の成長率下方修正、原油価格の下落等があったものの、米国の低金利、高利回り商品を求める投資家の根強い需要に支えられ、低いながらも市場予想を上回るパフォーマンスとなっています。新興国社債市場については、新発債市場を中心に堅調に推移しています。世界的な低金利環境が同市場への資金流入を後押ししていることに加え、アジア・中東を中心に現地投資家による需要が増加していることも背景となっており、この傾向は当面続くものと考えています。中国の不動産セクターについては、良質な企業への投資に限定していく方針です。モディ政権の下で改革が進むインドについては、同国企業の社債に引き続き上昇余地があると考えています。一方、ロシアについては、米国とEUによる経済制裁が続いており不透明要因が依然強いため、弱気の見通しを継続します。原油価格の下落については、新興国市場への影響が大きいと、より製造業への比重が大きい国への選好を強める方針です。新興国ハイールド市場は、魅力的な利回りとなっていますが、不透明要因が増加しています。ハイールド社債の中で、比較的信用格付の高い銘柄に割安感が生じていることから、それら銘柄への投資を慎重に進めていく方針です。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

## 基準価額の推移 (設定日～2014年12月15日)

- ・ 「分配金再投資後基準価額」の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の投資者利回りとは異なります。基準価額は信託報酬控除後です。
- ・ 円ヘッジ・コース、米ドルブル・コース、米ドルベア・コース、ユーロブル・コース、ユーロベア・コース、豪ドルブル・コース、リアルブル・コースの設定日は2011年11月22日です。豪ドルベア・コース、インドネシアリアルピアブル・コースの設定日は2012年6月15日です。

## 円ヘッジ・コース



## 【直近5期の分配実績】

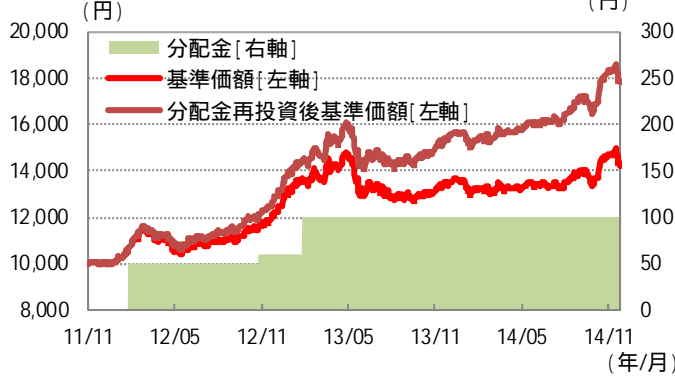
	決算日	分配金
第31期	2014/8/15	40円
第32期	2014/9/16	40円
第33期	2014/10/15	40円
第34期	2014/11/17	40円
第35期	2014/12/15	40円
設定来		1,830円

1万口当たり、税引前

## 2014/12/15

基準価額	9,847円
純資産総額	40.7億円

## 米ドルブル・コース



### [直近5期の分配実績]

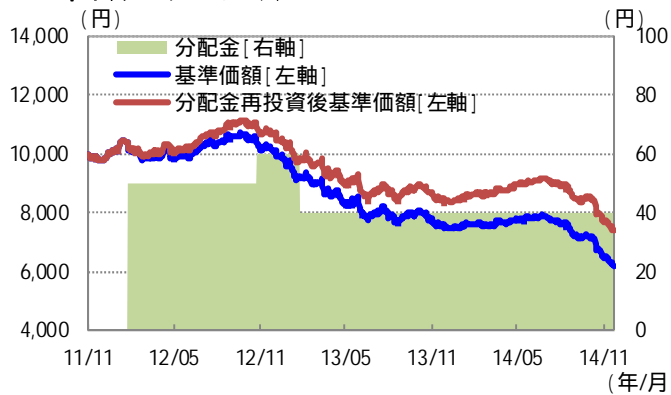
	決算日	分配金
第31期	2014/8/15	100 円
第32期	2014/9/16	100 円
第33期	2014/10/15	100 円
第34期	2014/11/17	100 円
第35期	2014/12/15	100 円
設定来		2,930 円

1万口当たり、税引前

2014/12/15

基準価額	14,228 円
純資産総額	8.0 億円

## 米ドルベア・コース



### [直近5期の分配実績]

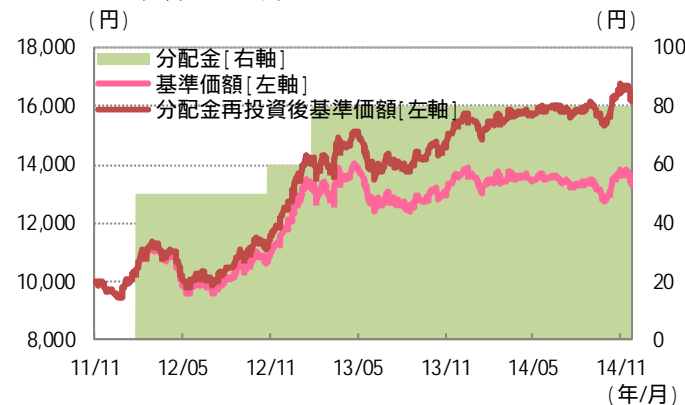
	決算日	分配金
第31期	2014/8/15	40 円
第32期	2014/9/16	40 円
第33期	2014/10/15	40 円
第34期	2014/11/17	40 円
第35期	2014/12/15	40 円
設定来		1,550 円

1万口当たり、税引前

2014/12/15

基準価額	6,207 円
純資産総額	0.5 億円

## ユーロブル・コース



### [直近5期の分配実績]

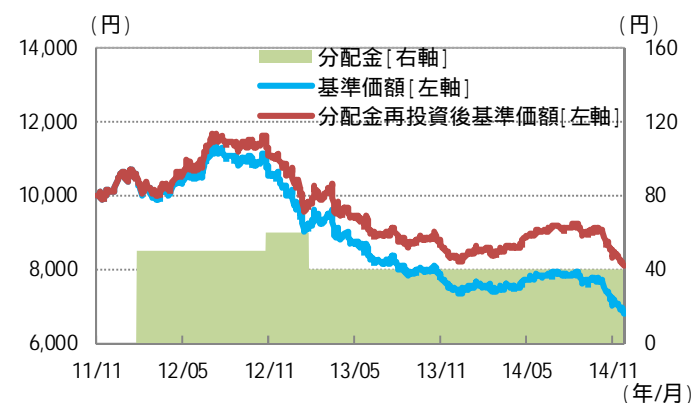
	決算日	分配金
第31期	2014/8/15	80 円
第32期	2014/9/16	80 円
第33期	2014/10/15	80 円
第34期	2014/11/17	80 円
第35期	2014/12/15	80 円
設定来		2,470 円

1万口当たり、税引前

2014/12/15

基準価額	13,284 円
純資産総額	0.8 億円

## ユーロベア・コース



### [直近5期の分配実績]

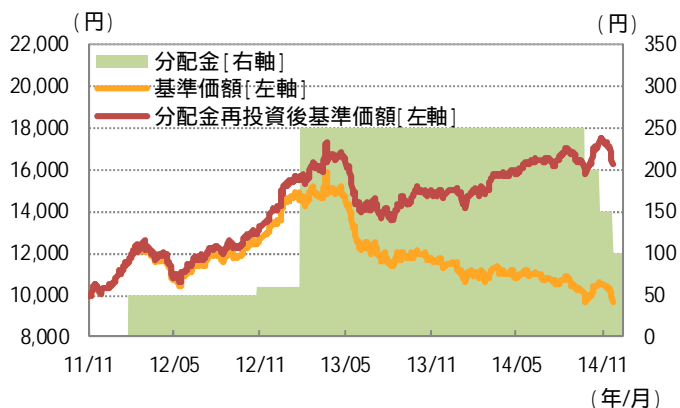
	決算日	分配金
第31期	2014/8/15	40 円
第32期	2014/9/16	40 円
第33期	2014/10/15	40 円
第34期	2014/11/17	40 円
第35期	2014/12/15	40 円
設定来		1,550 円

1万口当たり、税引前

2014/12/15

基準価額	6,794 円
純資産総額	1.6 億円

## 豪ドルブル・コース



## [直近5期の分配実績]

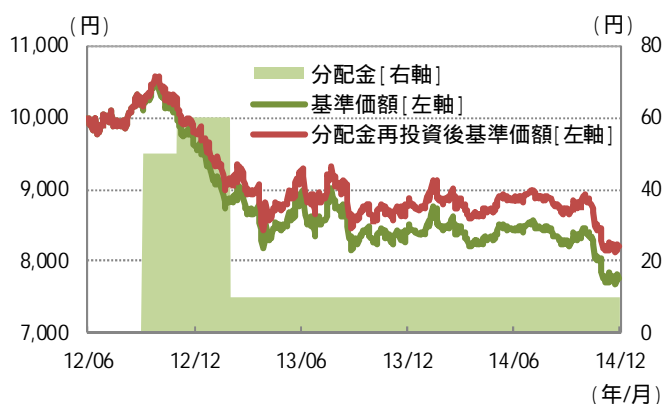
	決算日	分配金
第31期	2014/8/15	250 円
第32期	2014/9/16	250 円
第33期	2014/10/15	200 円
第34期	2014/11/17	150 円
第35期	2014/12/15	100 円
設定来		6,080 円

1万口当たり、税引前

2014/12/15

基準価額	9,709 円
純資産総額	119.3 億円

## 豪ドルベア・コース



## [直近5期の分配実績]

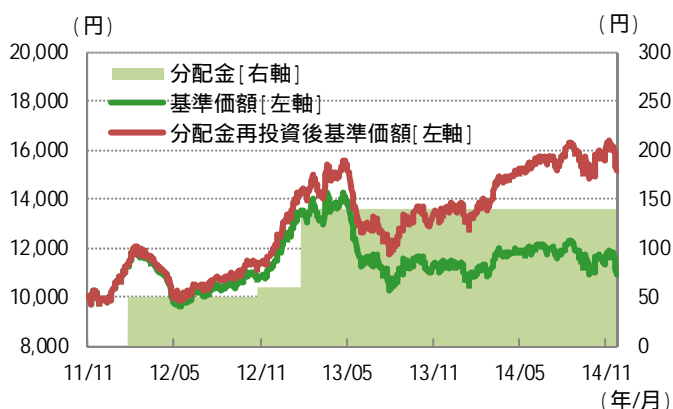
	決算日	分配金
第24期	2014/8/15	10 円
第25期	2014/9/16	10 円
第26期	2014/10/15	10 円
第27期	2014/11/17	10 円
第28期	2014/12/15	10 円
設定来		510 円

1万口当たり、税引前

2014/12/15

基準価額	7,753 円
純資産総額	0.1 億円

## リアルブル・コース



## [直近5期の分配実績]

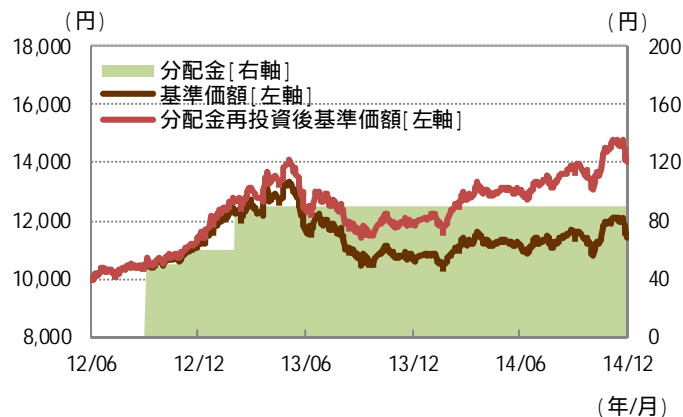
	決算日	分配金
第31期	2014/8/15	140 円
第32期	2014/9/16	140 円
第33期	2014/10/15	140 円
第34期	2014/11/17	140 円
第35期	2014/12/15	140 円
設定来		3,850 円

1万口当たり、税引前

2014/12/15

基準価額	10,903 円
純資産総額	14.8 億円

## インドネシアルピアブル・コース



## [直近5期の分配実績]

	決算日	分配金
第24期	2014/8/15	90 円
第25期	2014/9/16	90 円
第26期	2014/10/15	90 円
第27期	2014/11/17	90 円
第28期	2014/12/15	90 円
設定来		2,350 円

1万口当たり、税引前

2014/12/15

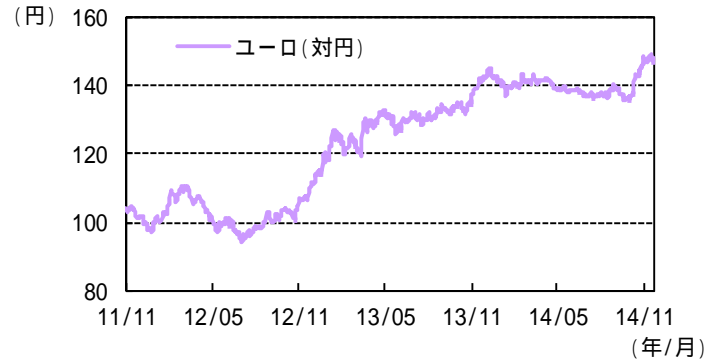
基準価額	11,403 円
純資産総額	1.6 億円

**為替(対円レート)の推移**

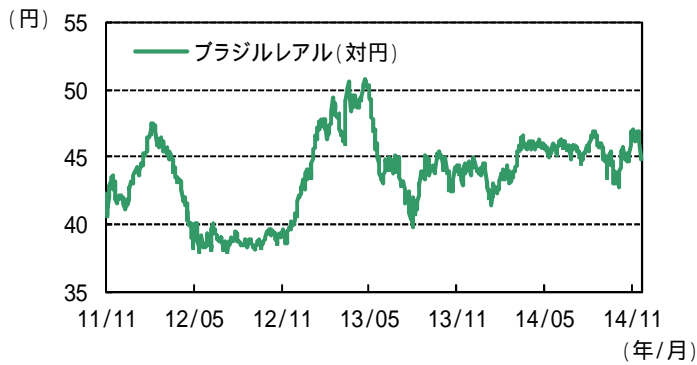
米ドルの推移



ユーロの推移



ブラジルレアルの推移



豪ドルの推移



インドネシアルピアの推移



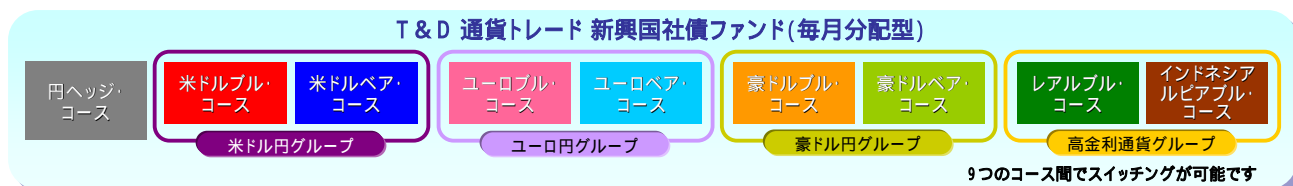
期間:2011年11月22日~2014年12月12日(日次)

出所:BloombergよりT&Dアセットマネジメントが作成

## ファンドの目的

安定的なインカム収益の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色



**米ドル建ての新興国ハイイールド社債を実質的な主要投資対象とします。**

- ・ 新興国ハイイールド社債の運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。

ファンドは、米ドルの円に対する為替変動リスクを低減させた「円ヘッジ・コース」に加え、相場環境に応じて機動的な投資が可能な8つの通貨コースを合わせた、合計9つのコースから構成されており、各ファンド間でのスイッチングが可能です。

- ・ 円による為替ヘッジ<sup>(注1)</sup>により為替変動リスクを低減させた「円ヘッジ・コース」に加えて、円安・円高のそれぞれの局面に有効な選択肢を提供できる「米ドル円グループ」「ユーロ円グループ」「豪ドル円グループ」のほか、為替取引<sup>(注2)</sup>によるプレミアムの獲得が期待できる「高金利通貨グループ」があります。

注1: ファンドにおける「為替ヘッジ」とは、円買い/米ドル売りを行うことで、実質的な主要投資対象である米ドル建ての新興国ハイイールド社債を円ヘッジすることをいいます。また、それに伴って発生する金利差相当分損益のことをそれぞれ「為替ヘッジによるコスト」「為替ヘッジによるプレミアム」と呼びます。なお、為替ヘッジにより米ドルの円に対する為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

注2: ファンドにおける「為替取引」とは、円ヘッジ(円から見た為替リスクの回避)以外の目的で行う為替運用をいいます。また、それに伴って発生する金利差相当分損益のことをそれぞれ「為替取引によるコスト」「為替取引によるプレミアム」といいます。なお、高金利通貨グループ以外のコースにおいても為替取引によるコスト/プレミアムは発生します。

**毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。**

- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## 収益分配方針について

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

なお、現在は下記基準に基づいて分配を行っております。

基準価額が 11,000 円程度を上回った場合、ファンド全体のインカム収益の他に、キャピタル収益も分配原資とします。

基準価額が 10,300 円程度まで下落した場合、分配はインカム収益を主体とするものに戻します。

の場合は、翌月の決算より分配金は減額されます。

為替市場の変動等により、基準価額水準が大きく変動する局面では、上記の基準通りとならない場合があります。

## 販売会社

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

以上



当資料はT & Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

## ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

**ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因となる主たるリスクは、次の通りです。

「債券価格変動リスク」「信用リスク」「カントリーリスク」「為替変動リスク」「流動性リスク」

\* 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

#### 為替取引に関する留意点

ファンドにおける為替取引では、一部の新興国通貨について、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用します。NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDF想定金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与える場合があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手先の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

#### 分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用(大和証券でお申込みの場合)

購入時手数料	<p>購入金額に応じて以下の率を乗じて得た額とします。          購入金額:(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数(当初1万口=1万円)          【購入時手数料率】</p> <table border="0"> <tr> <td>[購入金額]</td> <td>[手数料率]</td> </tr> <tr> <td>5,000万円未満</td> <td>: 3.24%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>5,000万円以上1億円未満</td> <td>: 1.62%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>: 1.08%(税抜1.0%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>: 0.54%(税抜0.5%)</td> </tr> </table>	[購入金額]	[手数料率]	5,000万円未満	: 3.24%(税抜3.0%)	5,000万円以上1億円未満	: 1.62%(税抜1.5%)	1億円以上5億円未満	: 1.08%(税抜1.0%)	5億円以上	: 0.54%(税抜0.5%)
[購入金額]	[手数料率]										
5,000万円未満	: 3.24%(税抜3.0%)										
5,000万円以上1億円未満	: 1.62%(税抜1.5%)										
1億円以上5億円未満	: 1.08%(税抜1.0%)										
5億円以上	: 0.54%(税抜0.5%)										
信託財産留保額	ありません。										
スイッチング時手数料	<p>購入価額に対して <b>0.216%(税抜0.2%)</b>          (円ヘッジ・コースへのスイッチングには手数料はかかりません。)</p>										

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎日、ファンドの純資産総額に <b>年 1.3824%(税抜 1.28%)</b> の率を乗じて得た額とします。          実質的にご負担いただく信託報酬率: <b>年 2.0124%(税抜 1.91%)程度</b>          (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・手数料	<p>【監査費用】          毎日、ファンドの純資産総額に年 0.00864%(税抜 0.008%) の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。          【その他】          証券取引に伴う手数料、ファンドに関する租税、信託事務処理に要する費用等をファンドでご負担いただきます。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

・上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。